⑵　公務員人件費

８年度予算における国家公務員の人件費については、一般会計及び特別会計の純計で、７年度当初予算額に対して1,857億円（3.4％）増の56,691億円となっている。

具体的には、官民給与の比較方法の見直しを含む７年人事院勧告を踏まえ、官民較差に基づく国家公務員の給与改定を行ったほか、国家公務員の定年引上げによる退職手当の増加等を反映している。また、行政機関の定員については、外交・安全保障、治安・安全の確保、デジタル改革のほか、危機管理投資・成長投資の戦略分野など、内閣の重要課題の遂行に不可欠なものに措置することとしている。

地方公務員についても、国家公務員の給与改定に準じた給与改定を実施するなど、適切な見直しを行うこととしている。

⑶　復旧・復興、防災

東日本大震災からの復興については、８年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興などのための経費6,334億円を東日本大震災復興特別会計に計上している。

また、防災対策の推進については、８年中の「防災庁」の設置に向けた体制整備に要する経費とともに、災害対応力の強化や事前防災の徹底を図るため、防災力強化総合交付金の創設など、内閣府防災担当・防災庁等予算として、７年度当初予算額に対して55億円（37.9％）増の202億円を計上している。

⑷　特別会計

８年度においては、特別会計の数は14となっている。

なお、特別会計の歳出総額から重複計上分等並びに国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等及び財政融資資金への繰入を控除した額は、88,191億円となっており、さらに、東日本大震災からの復興に関する事業に係る経費を除いた額は、７年度当初予算額に対して10,548億円（14.6％）増の82,899億円となっている。そのうち、エネルギー対策特別会計は、７年度当初予算額に対して9,860億円（51.5％）増の28,989億円となっている。

⑸　経済・物価動向等の反映、複数年度の取組、歳出構造の平時化に向けた取組の推進

８年度予算では、経済・物価動向等を反映しつつ、複数年度の取組や歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策について当初予算で増額することとしている。

具体的には、経済・物価動向等の反映として、社会保障関係費については、高齢化による増加分に経済・物価動向等を踏まえた対応による増加分を加算するとともに、非社会保障関係費については、物価上昇・公務員人件費の増加を反映し、その際、物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直しもあわせて推進することとしている。

財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策として、「防衛力整備計画」に基づく防衛力の抜本的強化、「こども未来戦略」に基づく「こども・子育て支援加速化プラン」、「ＧＸ経済移行債」を活用したＧＸ投資、「ＡＩ・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく公的支援を推進することとしている。

新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じた重要施策の充実にも取り組むこととしている。いわゆる教育無償化については、歳出改革や税制措置により財源を確保して実現することとしている。農業構造転換集中対策については、日本中央競馬会の特別積立金からの国庫納付による財源確保を前提として、当初予算を増額することとしている。このほか、重要物資等確保対応を実施するほか、関連手数料等の引上げにより外国人施策等を充実させることとしている。

予算全体のメリハリ付けに向けた歳出抑制の取組としては、ＯＴＣ類似薬を含む薬剤自己負担の見直しなどの社会保障改革、執行状況等を踏まえた補助金等の見直しなどを実施することとしている。

⑹　補助金等の点検・見直し、決算等の反映

内閣官房に「租税特別措置・補助金見直し担当室」が新設されたことを踏まえ、既存の補助金等について見直しを行い、直ちに見直し可能な項目については、８年度予算に的確に反映している。

また、予算の更なる効率化・透明化を図るため、決算等の反映に引き続き積極的に取り組んでいる。

決算及び決算検査報告等の予算への反映については、決算に関する国会の議決や会計検査院の指摘等を踏まえ、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し、その結果を８年度予算に的確に反映している。

また、７年度予算執行調査については、30件の調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、８年度予算に的確に反映している。

さらに、各府省の政策評価・行政事業レビューに示された達成すべき目標、目標を達成するための手段、どの程度目標が達成されたかに関する事後評価等を精査の上、各事業の必要性、効率性又は有効性の観点等から検証を行い、政策評価の結果等を８年度予算に的確に反映している。

６．予算の主な内容

⑴　一般会計

８年度一般会計歳出予算の主要経費別内訳は、表４のとおりである。

（表４）　一般会計歳出予算の主要経費別内訳

（単位：億円、％）

事項＼年度	7		8			
	当初予算額	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比
社会保障関係費	382,938	33.2	390,559	7,621	2.0	31.9
文教及び科学振興費	56,560	4.9	60,406	3,846	6.8	4.9
うち科学技術振興費	14,221	1.2	14,378	156	1.1	1.2
国債費	282,179	24.5	312,758	30,579	10.8	25.6
恩給関係費	623	0.1	493	△ 130	△ 20.8	0.0
地方交付税交付金等	188,728	16.4	208,778	20,050	10.6	17.1
防衛関係費	86,691	7.5	89,843	3,153	3.6	7.3
公共事業関係費	60,858	5.3	61,078	220	0.4	5.0
経済協力費	5,050	0.4	5,108	58	1.1	0.4
（参考）ＯＤＡ	5,664	0.5	5,835	172	3.0	0.5
中小企業対策費	1,695	0.1	1,700	5	0.3	0.1
エネルギー対策費	8,111	0.7	8,001	△ 110	△ 1.4	0.7